

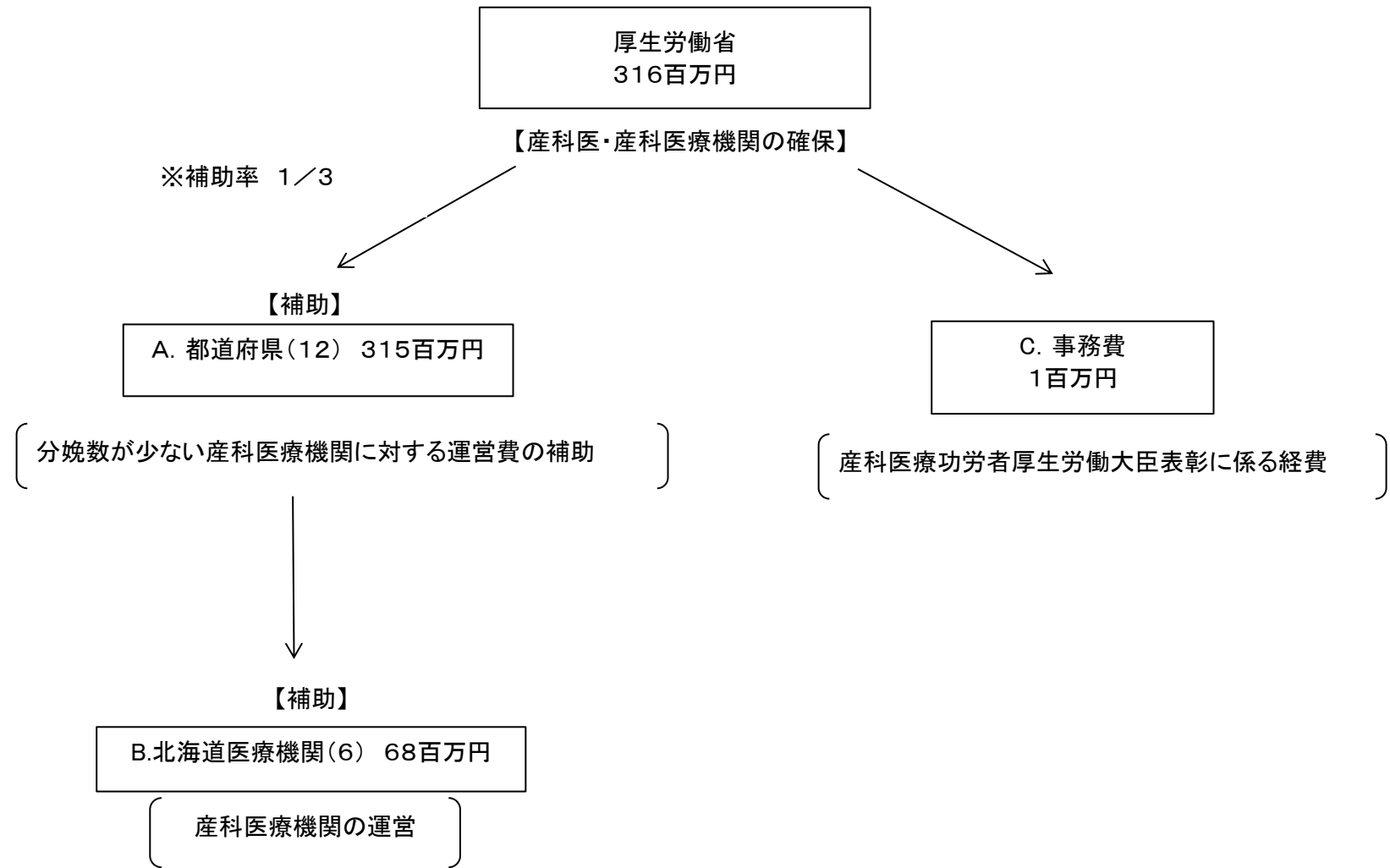
事業番号										0007					
平成 2 7 年度行政事業レビューシート（厚生労働省）															
事業名		産科医・産科医療機関の確保				担当部局庁		医政局		作成責任者					
事業開始年度		平成 2 0 年度		事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		地域医療計画課 救急・周産期医療 等対策室		室長：西嶋 康浩					
会計区分		一般会計				政策・施策名		I－1－1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		－				関係する計画、 通知等		産科医療確保事業実施要綱							
主要政策・施策		子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画				主要経費		社会保障、その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		・分娩を行う医療機関が過減している現状を踏まえて、病院の集約化が困難な地域において、分娩可能な産科医療機関を確保する観点から、一医療機関当たりの分娩件数が少ない産科医療機関に対して、経営の安定化を図るための財政支援を行う。 ・長年にわたり地域のお産を支え、産科医療の推進に貢献してきた産科医等に対して厚生労働大臣表彰を行い、功績をたたえ、功労に報いる。													
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		・産科医療機関確保事業 一医療機関当たりの分娩件数が少ない産科医療機関に勤務する医療従事者の人件費に対する財政支援。 ・産科医療推進費 地域の産科医療の推進に貢献してきた産科医及び産科医療機関に対する厚生労働大臣表彰。													
実施方法		直接実施、補助													
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度要求			
				当初予算		325		325		325		313		316	
				補正予算		－		－		－		－			
				前年度から繰越し		－		－		－		－		－	
				翌年度へ繰越し		－		－		－		－			
				予備費等		－		－		－		－			
		計		325		325		325		313		316			
		執行額		307		307		316							
執行率（％）		94%		94%		97%									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 － 年度				
		－		－		成果実績	－	－	－	－					
						目標値	－	－	－	－	－				
						達成度	％	－	－	－					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績								
			当該補助金の対象となり得る分娩を取り扱う医療機関の全体数が把握できないため				成果目標:地域でお産を支えている産科医療機関に対して財政支援を実施する								
	代替目標		代替指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度					
	補助対象となり得る二次医療圏※備考参照		補助対象となり得る二次医療圏数(目標値「前回調査以下」)※備考参照		実績	－	－	－	－						
					目標値	－	－	－	－	90					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		表彰対象者・機関数		活動実績	人・機関	44	45	46							
				当初見込み	人・機関	47	47	47	47						
				算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込					
単位当たりコスト		執行額 / 補助対象機関数		単位当たりコスト	千円	10,893	10,893	10,862	11,179						
				計算式	百万円/ 機関	305/28	305/28	315/29	313/28						
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込							
				単位当たりコスト	千円	45	44	22	21						
				計算式	百万円/ 人・機関	2/44	2/45	1/46	1/47						

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	医療施設運営費等補助金	311	311	
	庁費	2	2	
	衛生関係指導者養成等委託費	0	3	
	計	313	316	

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	一医療機関当たりの分娩数が少なく、経営的に厳しい医療機関がある中、広く国民のニーズがあるため、的確に反映している
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	産科医療機関を確保していくためにも、引き続き国の施策として進めていくべき事業
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地域の産科医療機関の確保のための有効な達成手段として位置づけられており、優先度の高い事業
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者も応分の負担をしており、負担関係は妥当
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要最小限の補助基準額の設定を行っているため、水準は妥当
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れの中間段階は都道府県への間接補助であるため、合理的
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地域の実情に応じて医療機関等の補助先を選定しており、真に必要なものに限定
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	見合ったものとなっている
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県単独で行うには難しい事業であり、国と折半することで病院の経営の安定が図られる
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	近年の活動実績に見合ったものでなかったため、今年度より見直した
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	分娩を取り扱う医療機関が減少している中、地域による分娩可能な産科医療機関の確保が図られている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	分娩を取り扱う医療機関数の減少だけでなく、分娩を取り扱う医療機関の増加により補助対象となり得る二次医療圏の増加も見られた。また、当初見込みの43機関は、近年の活動実績に見合ったものではなかったため、見直しを行った。		
	改善の方向性	分娩を取り扱う医療機関が減少している現状から、身近な地域で安心して出産できる環境の整備は重要な課題であること。また、自然分娩については、診療報酬上の仕組みでは産科医等への直接的な処遇改善に結びつかないことも踏まえ、引き続き財政支援を行う必要がある。当該補助金の対象となる「一医療機関当たりの分娩件数が少ない産科医療機関」とは、主に前年度末において、分娩を取り扱う病院の数が1以下であり、かつ、分娩を取り扱う診療所の数が2以下である二次医療圏としているため、二次医療圏内の病院等数が増加すれば補助要件から外れ補助対象外となり、補助医療機関数の伸びが必ずしも改善策に繋がるわけではないが、一方で、近年、補助対象となっている医療機関も固定化の傾向があることや昨年の外部有識者の所見を受け、新たな医療機関がこの補助事業を有効活用できるよう、今年度、当該実施要綱を送付する際に周知した。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	平成26年度までの当初見込みに対する実績を踏まえ、当該補助金の対象となり得る分娩を取り扱う医療機関数を把握し、現行制度の仕組み（例えば、補助対象の基準など）が適切か、目標（見込み）の立て方を見直す必要がないか、制度の周知が十分か等を検証し、PDCAを明確にし、事業効果を検証する仕組みを構築すること。			
	また、本事業は、補助金の申請が都道府県の判断に委ねられていることから、【事業番号0035（医療・介護サービスの提供体制改革のための基金）】において、産科医等確保のための事業（産科医等の不足している診療科の医師確保事業として、地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当を支給するなどの事業）の実施が可能であるため、この事業により実施をした方が都道府県において、効率的・効果的に事業が実施できないか、併せて検証すべきではないか。			
	（参考）平成26年行政事業レビューシート（抜粋）			
	・外部有識者の所見 補助医療機関数の伸びが低調であり、PDCAによるチェックと改善策の模索が必要。			
	・所見を踏まえた改善点 当該補助金の対象となる「一医療機関当たりの分娩件数が少ない産科医療機関」とは、主に前年度末において、分娩を取り扱う病院の数が1以下であり、かつ、分娩を取り扱う診療所の数が2以下である二次医療圏としているため、二次医療圏内の病院等の数が増加すれば補助要件から外れ補助対象外となり、補助医療機関数の伸びが必ずしも改善策に繋がるわけではない。一方、近年、補助対象となっている医療機関も固定化の傾向があるので、新たな医療機関がこの補助事業を有効活用できるよう、改めて周知することを検討する。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	ご指摘の点を踏まえ補助金の対象となり得る二次医療圏など現状を把握したうえで検証してまいりたい。 また、当該事業を地域医療介護総合確保基金に移した場合、自治体の優先順位の関係で事業が実施されないおそれもあり、国が責任を持って実施できる補助金として実施しなければ、産科医療機関の確保が極めて難しい地域での分娩がさらに困難となる。					
	備考					
※…代替目標は、当該補助金の対象となり得る分娩を取り扱う医療機関数が把握できないため、補助条件の一つである「分娩を取り扱う病院が1以下であり、かつ、分娩を取り扱う診療所が2以下である二次医療圏」を対象として、「補助対象となり得る二次医療圏」数とした。なお、当該実績については、3年に一度のものであり、「実績」欄に記載できない平成20年度(当該事業開始)は82医療圏、23年度は90医療圏(ともに石巻、気仙沼、福島全域を除く)となっている。また、26年度については集計中であるため、平成27年度目標値は平成23年度の90医療圏とする。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	30	平成23年度	28	平成24年度	29	
平成25年度	8	平成26年度	8			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.北海道			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	産科医療機関に対する補助	68			
計		68	計		0
B.八雲総合病院			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	医師、看護師等産科医療に係る人件費	11			
計		11	計		0
C.(株)天賞堂			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	表彰状印刷	0.7			
計		0.7	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	産科医療機関の運営に対する補助	68	－	－
2	秋田県	産科医療機関の運営に対する補助	46	－	－
3	島根県	産科医療機関の運営に対する補助	34	－	－
4	沖縄県	産科医療機関の運営に対する補助	34	－	－
5	兵庫県	産科医療機関の運営に対する補助	23	－	－
6	高知県	産科医療機関の運営に対する補助	23	－	－
7	鹿児島県	産科医療機関の運営に対する補助	23	－	－
8	東京都	産科医療機関の運営に対する補助	19	－	－
9	長野県	産科医療機関の運営に対する補助	11	－	－
10	三重県	産科医療機関の運営に対する補助	11	－	－

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八雲総合病院	産科医療機関の運営	11	－	－
2	留萌市立病院	産科医療機関の運営	11	－	－
3	市立稚内病院	産科医療機関の運営	11	－	－
4	浦河赤十字病院	産科医療機関の運営	11	－	－
5	北海道社会事業協会富良野病院	産科医療機関の運営	11	－	－
6	道立江差病院	産科医療機関の運営	11	－	－

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)天賞堂	記念盾販売	0.7	随意契約	－
2	(株)オオニシ	式典の記念写真	0.1	随意契約	－
3	大和総合印刷(株)	表彰状印刷及び揮毫	0.1	随意契約	－
4	(有限)タケマエ	紙筒販売	0	随意契約	－
5	独立行政法人国立印刷局	表彰状販売	0	随意契約	－
6	(株)Florist Suto	壺花販売	0	随意契約	－
7	東京典礼(株)	式典の使用備品貸出	0	随意契約	－